

令和8年1月市議会臨時会 環境経済委員会資料

第1号議案 令和7年度長崎市一般会計補正予算(第7号)

【目次】

指定管理者に対する光熱費高騰支援	2~7	
2款 総務費	1項 総務管理費	16目 地域振興費
2款 総務費	1項 総務管理費	20目 水族館費
6款 農林水産業費	2項 林業費	6目 市民ふれあいの森費
7款 商工費	1項 商工費	4目 観光費

総務部

各所管部局

令和8年1月

予算説明書					事業名	予算額
ページ	款	項	目	番号		
14~15	2 総務費	1 総務管理費	16 地域振興費	1-1	野母崎高浜海岸交流施設運営費	千円 29
14~15	2 総務費	1 総務管理費	20 水族館費	1-1	長崎ペンギン水族館運営費	千円 558
20~21	6 農林水産業費	2 林業費	6 市民ふれあい の森費	1-1	体験の森運営費	千円 25
22~23	7 商工費	1 商工費	4 観光費	1-1	旧香港上海銀行長崎支店記念館 運営費	千円 53
22~23	7 商工費	1 商工費	4 観光費	1-2	伊王島灯台記念館運営費	千円 6
22~23	7 商工費	1 商工費	4 観光費	1-3	長崎のもざき恐竜パーク運営費 (軍艦島資料館)	千円 48
22~23	7 商工費	1 商工費	4 観光費	2-1	観光施設事業特別会計繰出金	千円 2,319

【参考】

環境経済委員会合計：3,038千円
全会計合計 : 10,372千円

1 事業概要

- 電気・ガス料金や燃料費などの光熱費の高騰が長期化していることに伴い、公の施設の管理運営に与える影響が継続していること、また、今後の光熱費の価格の動向が見通しづらい状況もあることから、安定した施設の管理運営を行うため、公の施設の指定管理者に対して、運営状況に応じ、補助金として支援を行うもの。
- 支援の対象経費や支援額の算出については、令和4年度及び令和6年度に行った支援と同様とする。
- また、この支援により観光施設事業特別会計の支出が増額することに伴い、その財源となる一般会計繰出金を増額補正するもの。

2 事業内容

(1) 支援の対象経費

施設管理運営経費のうち、電気料金、ガス料金及び燃料費(ガソリン、重油、灯油など)

(2) 支援額

対象経費の影響額の1/2（1,000円未満切り捨て）

(3) 影響額の算出方法

- 当初積算時に、施設の管理運営にかかる必要な使用量を算出していることから、単価の増による影響額となる「影響額①」を基本とする。
- ただし、当初積算時の使用量のまま再積算すると、実績と比べて過大となる場合は、「影響額②」とする。

ア 影響額①(長崎市の積算ベースによる算出)

- 当初の積算額(A)と、当初積算の使用料金の単価を現在の使用料金の単価(令和7年4月から11月までの実績の平均)に置き換えて算出した額(B)との差

イ 影響額②(実績ベースによる算出)

- 当初の積算額(A)と、令和7年4月から11月までの実績額に、令和7年12月から令和8年3月までの見込額を加えた額(C)との差

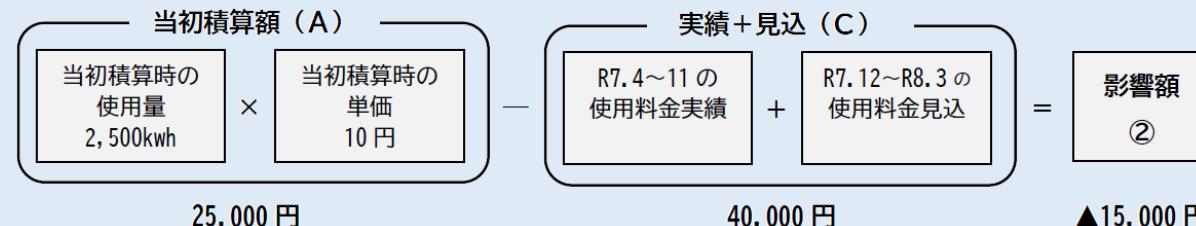
【影響額の算出方法のイメージ図】

- ・市の当初積算時の使用量(年間必要量): 2,500kwh
- ・市の当初積算時の単価: 10円 ⇒ 現在の単価: 20円(令和7年4月～11月平均)
- ・令和7年度使用料金見込額: 40,000円(「令和7年4月～11月実績」+「令和7年12月～令和8年3月見込」)

ア 影響額①: 長崎市の積算ベース



イ 影響額②: 実績ベース



影響額①と②を比較し、影響額①が過大となることから、影響額②を適用

【支援額】

$$15,000 \text{ 円} \times 1/2 = 7,500 \text{ 円}$$

$$\doteq 7,000 \text{ 円}$$

(1,000 円未満切捨)

3 対象施設一覧

【一般会計】※網掛けした施設が、環境経済委員会所管施設

(単位:円)

No	委員会	款	項	目	事業名	施設名	影響額①	影響額②	補正額 (影響額①又は ②の1/2)	所管課
1	総務	02	01	13	男女共同参画推進センター運営費	長崎市民会館(男女共同参画推進センター)	▲ 3,991,551	▲ 5,804,635	170,000	人権男女共同参画室
	教厚	10	08	01	市民会館運営費	長崎市民会館			1,825,000	生涯学習施設課 生涯学習企画課
2	環経	02	01	16	野母崎高浜海岸交流施設運営費	長崎市野母崎高浜海岸交流施設	▲ 59,174	▲ 62,079	29,000	水産農林政策課
3	環経	02	01	20	長崎ペンギン水族館運営費	長崎ペンギン水族館	▲ 1,117,322	▲ 1,498,793	558,000	水産農林政策課
						たちばな漁港有料駐車場				
5	教厚	03	01	03	老人福祉センター・老人憩の家運営費	長崎市立わかな荘	▲ 113,508	▲ 158,259	56,000	総務課(中央)
6	教厚	03	01	03	老人福祉センター・老人憩の家運営費	長崎市立式見荘	▲ 27,715	▲ 31,633	13,000	総務課(中央)
7	教厚	03	02	01	あぐりの丘運営費	長崎市あぐりの丘	▲ 1,597,313	▲ 2,983,064	798,000	こども政策課
8	教厚	03	02	03	白菊寮運営費	長崎市立白菊寮	▲ 35,614	▲ 163,710	17,000	こども政策課
9	教厚	03	04	02	原子爆弾被爆者健康管理センター運営費健康診断費	長崎市原子爆弾被爆者健康管理センター	▲ 524,552	▲ 1,352,946	262,000	調査課
10	総務	04	01	01	健康づくりセンター運営費	長崎市健康づくりセンター	▲ 1,108,943	▲ 3,938,508	554,000	地域福祉課(南)
11	教厚	04	01	11	夜間急患センター運営費	長崎市夜間急患センター	▲ 212,548	▲ 254,313	106,000	地域医療室
12	環経	06	02	06	体験の森運営費	長崎市体験の森	▲ 50,328	▲ 140,451	25,000	水産農林政策課
13	環経	07	01	04	伊王島灯台記念館運営費	長崎市伊王島灯台記念館	▲ 13,211	▲ 20,618	6,000	文化財課
14	環経	07	01	04	旧香港上海銀行長崎支店記念館運営費	長崎市旧香港上海銀行長崎支店記念館	▲ 107,258	▲ 130,675	53,000	観光政策課
15	環経	07	01	04	長崎のもざき恐竜パーク運営費 (軍艦島資料館)	長崎のもざき恐竜パーク (長崎市軍艦島資料館)	▲ 874,003	▲ 1,987,538	48,000	観光政策課
	教厚	10	06	10	長崎のもざき恐竜パーク運営費 (恐竜博物館)	長崎のもざき恐竜パーク (恐竜博物館)			389,000	生涯学習施設課
16~33	建水	08	05	01	二輪車等駐車場維持管理費	長崎市矢の平1丁目二輪車等駐車場 ほか17施設	▲ 64,681	▲ 282,242	32,000	土木企画課
34~128	建水	08	06	01	市営住宅管理費 指定管理費	長崎市営住宅及び共同施設95団地	▲ 179,005	▲ 287,763	89,000	建築総務課

3 対象施設一覧

129	教厚	10	06	07	日吉自然の家運営費	日吉自然の家	▲ 767,317	▲ 294,424	147,000	生涯学習施設課
130	総務	10	07	05	市民総合プール運営費	長崎市民総合プール	▲ 5,725,945	▲ 18,181,414	2,862,000	スポーツ振興課
計									8,039,000	

【観光施設事業特別会計】

(単位:円)

No.	委員会	款	項	目	事業名	施設名	影響額①	影響額②	補正額	所管課
131	環経	01	01	01	グラバー園運営費	グラバー園	▲ 4,638,864	▲ 7,191,839	2,319,000	観光政策課

【駐車場事業特別会計】

(単位:円)

No.	委員会	款	項	目	事業名	施設名	影響額①	影響額②	補正額	所管課
132	建水	01	01	01	駐車場管理運営費	長崎駅西口自動車整理場	▲ 28,292	▲ 120,962	14,000	土木企画課

(単位:円)

補正額
全会計合計額

10,372,000 …①

(単位:円)

補正額
長崎県と長崎市で共同設置している「長崎歴史文化博物館」について も、7款商工費において光熱費の支援を負担金として計上

5,375,000 …②

(単位:円)

補正額
指定管理者に対する光熱費高騰支援(①+②)

15,747,000

4 財源内訳

事業名	事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金※	県支出金	地方債	その他	一般財源
野母崎高浜海岸交流施設運営費	千円 29	千円 18	千円 —	千円 —	千円 —	千円 11
長崎ペンギン水族館運営費	558	335	—	—	—	223
体験の森運営費	25	15	—	—	—	10
旧香港上海銀行長崎支店記念館運営費	53	32	—	—	—	21
伊王島灯台記念館運営費	6	4	—	—	—	2
長崎のもざき恐竜パーク運営費(軍艦島資料館)	48	29	—	—	—	19
観光施設事業特別会計繰出金	2,319	1,391	—	—	—	928

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(充当率 10/10)

(交付金を超える部分については地方単独)